

四半期報告書

(第76期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

積水樹脂株式会社

E01008

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	経理部長 森田 英勝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 菊池 友幸
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社※ （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

(注) ※は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間	第75期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	28,974	24,343	15,405	12,784	61,947
経常利益（百万円）	1,650	2,679	1,009	1,595	5,527
四半期（当期）純利益（百万円）	914	1,211	637	680	3,108
純資産額（百万円）	—	—	49,580	50,874	49,471
総資産額（百万円）	—	—	74,709	72,095	75,451
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,057.34	1,120.41	1,091.63
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	20.00	27.00	13.94	15.14	68.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	19.97	27.00	13.93	—	68.16
自己資本比率（%）	—	—	64.7	69.8	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,783	5,704	—	—	5,344
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△834	274	—	—	△1,708
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,032	△872	—	—	△2,342
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	13,851	18,327	13,167
従業員数（人）	—	—	1,398	1,290	1,372

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第76期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。なお、当第2四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりである。

<都市環境関連事業>

- ・子会社間の合併：平成21年7月1日付で以下の子会社間の合併を行った。

合併前	合併後
エスジェイシー寿株式会社 三重積水樹脂株式会社	エスジェイシー寿株式会社

- ・清算に伴う連結子会社からの除外：広島ジスライン株式会社

<産業・生活関連事業>

- ・持分法適用会社からの除外：サミュエル・セクスイジュシストラッピングLLC

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,290（166）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	329
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より産業・生活関連事業の管理下にあった建材事業を街路・住建関連事業へ変更したため前年同四半期比較にあたっては、各セグメントの前年同期実績を組み替えて比較している。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
都市環境関連事業	4,111	9.9
街路・住建関連事業	5,101	△9.5
産業・生活関連事業	3,423	△37.4
その他事業	5	△1.9
合計	12,642	△14.9

- (注) 1. 金額は、販売価格による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産はほとんど行っていない。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
都市環境関連事業	3,731	3.0
街路・住建関連事業	5,190	△12.0
産業・生活関連事業	3,856	△34.4
その他事業	5	△1.9
合計	12,784	△17.0

- (注) 1. 主な販売先について、総販売実績に対する相手先別の販売実績の割合が100分の10未満につき、記載を省略している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、設備投資の低迷、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の冷え込み等、依然として厳しい状況で推移した。

このような経営環境下において、当社グループは顧客ニーズに即した効率的な事業展開をはかるべくグループ全体の総点検を継続して実施し、事業・販売体制の再編をはじめ子会社の統廃合等構造改革による固定費の削減を行い、利益を重視した経営戦略を実施した。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高については127億8千4百万円（前年同期比17.0%減）と前年同期を下回る成績となったが、利益面については、営業利益は16億9千8百万円（前年同期比66.5%増）、経常利益は15億9千5百万円（前年同期比58.0%増）、四半期純利益は6億8千万円（前年同期比6.7%増）と増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

なお、第1四半期連結会計期間より産業・生活関連事業の管轄下にあった建材事業を街路・住建関連事業へ変更した。前年同期比については、両セグメントの前年同期実績を組み替えて比較している。

①都市環境関連事業

交通安全製品は、アルミ枠透明板が高規格道路や鉄道向けに採用され大幅に売上伸長した。また、地域活性化に関する事業に向けた積極的な営業活動が功を奏し、「デリニューター」や「スノーポール」などの視線誘導標が好調に推移したほか、路面標示材や標識板も順調な伸びを示した。人工木材は、リサイクル原料を使用した環境にやさしい「スーパーオレンジウッド」のデッキ材が建材メーカー向けに売上を伸ばしたほか、軽量で耐候性に優れた角型テnderウッドのテラス用部材が好評を博し売上増に貢献した。人工芝は、学校グラウンドへの販売が減少し、前年同期を大きく下回る成績となった。

この結果、都市環境関連事業の売上高は37億3千1百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は6億4千9百万円（前年同期比112.6%増）となった。

②街路・住建関連事業

防護柵は、環境に配慮した無溶接構造の歩行者用防護柵「フレックスロープ」が好調な成績を収めたほか、天然木に近い風合いを持つ擬木柵「テnderウッド」が周囲の景観にマッチする製品として河川整備などに採用され売上を伸ばした。また、弾性車止めが自転車道整備や集合住宅の駐車場向けに順調に推移したほか、高欄では軽量化により施工性を向上させた「ビューレイル」が橋梁補修工事の増加に伴い大きく売上伸長した。主力製品のメッシュフェンスは、マンション着工数の減少など厳しい状況の中で売上減を余儀なくされたが、防音めかくし塀は、住環境の騒音対策として優れた防音性が評価され売上を伸ばした。メタカラー建材やアルミ樹脂複合板は、建築市況悪化の影響により大幅な売上減となった。

この結果、街路・住建関連事業の売上高は51億9千万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は7億4千4百万円（前年同期比27.9%増）となった。

③産業・生活関連事業

包材関連製品は、消費低迷に伴う物流量減少の影響等により梱包用バンドやストレッチフィルムの売上は大幅に減少した。デジタルピッキングシステム製品は、食品関連業界からの受注により売上は堅調に推移したが、組立システムパイプ製品は、企業の設備投資減少の影響により売上は低調裡に終わった。生活関連製品は、厳しい価格競争や個人消費の冷え込みにより、前年同期の売上を大きく下回った。緑関連製品は、家庭菜園ブームの中で園芸用支柱が売上を伸ばしたが、主力の農業用支柱が農家の需要減退等の影響により売上減となった。

この結果、産業・生活関連事業の売上高は38億5千6百万円（前年同期比34.4%減）、営業利益は5億1千2百万円（前年同期比37.6%増）となった。

④その他事業

保険手数料収入は減少した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ4億3千8百万円増加し、18億3千7百万円となった。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、対前年同期比6億2千7百万円増加し、47億8千9百万円となった。

これは、売上債権の減少3億2千7百万円による資金増加要因の一方、仕入債務の減少5億6千7百万円等が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動によって得たキャッシュ・フローは、1億3千6百万円となった（前年同期は2億3千6百万円の支出）。

これは、短期貸付金の減少が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、対前年同期比9千1百万円減少し、2億8千3百万円となった。

これは、借入金の返済をおこなったこと等が主な要因である。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億6千8百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	47,313,598	47,313,598	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年7月1日 ～平成21年9月30日	—	47,313,598	—	12,334	—	13,119

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	11,070	23.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,278	11.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,766	3.73
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,334	2.82
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	1,216	2.57
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番88号	991	2.10
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	757	1.60
樹栄会持株会	大阪市北区西天満二丁目4番4号	650	1.37
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップバ リユーポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	624	1.32
タキロン株式会社	大阪市中央区安土町二丁目3番13号	620	1.31
計	—	24,307	51.38

- (注) 1. 当社は自己株式2,291千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.84%)を保有しているが、上記大株主の状況には含めていない。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものである。
3. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成21年8月7日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成21年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社の同変更報告書の写しの内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株式の数(千株)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁 目5番1号	3,622

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,291,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,713,000	44,713	—
単元未満株式	普通株式 309,598	—	—
発行済株式総数	47,313,598	—	—
総株主の議決権	—	44,713	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,291,000	—	2,291,000	4.84
計	—	2,291,000	—	2,291,000	4.84

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	740	800	815	795	829	832
最低 (円)	611	655	737	719	751	770

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,327	13,167
受取手形及び売掛金	16,577	23,813
商品及び製品	2,942	2,972
仕掛品	859	848
原材料及び貯蔵品	2,140	2,321
その他	2,369	3,262
貸倒引当金	△39	△71
流動資産合計	43,176	46,314
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,327	7,333
その他(純額)	10,788	11,413
有形固定資産合計	* 18,115	* 18,746
無形固定資産		
	210	222
投資その他の資産		
その他	10,841	10,406
貸倒引当金	△248	△237
投資その他の資産合計	10,592	10,168
固定資産合計	28,918	29,137
資産合計	72,095	75,451
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,278	13,031
短期借入金	2,205	2,810
未払法人税等	956	1,658
引当金	685	798
その他	3,197	3,750
流動負債合計	17,322	22,049
固定負債		
退職給付引当金	3,377	3,380
役員退職慰労引当金	9	28
負ののれん	294	317
その他	215	203
固定負債合計	3,898	3,930
負債合計	21,220	25,980

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,179	13,170
利益剰余金	26,533	25,662
自己株式	△1,542	△1,643
株主資本合計	50,505	49,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192	△180
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	△353	△454
評価・換算差額等合計	△159	△638
少数株主持分	528	586
純資産合計	50,874	49,471
負債純資産合計	72,095	75,451

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	28,974	24,343
売上原価	21,360	16,658
売上総利益	7,614	7,685
販売費及び一般管理費	※ 5,941	※ 4,946
営業利益	1,672	2,738
営業外収益		
受取利息	34	27
受取配当金	70	51
負ののれん償却額	—	44
その他	60	36
営業外収益合計	164	160
営業外費用		
支払利息	126	87
その他	59	132
営業外費用合計	186	219
経常利益	1,650	2,679
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
関係会社出資金売却損	—	268
投資有価証券評価損	—	97
固定資産除売却損	23	—
その他	—	115
特別損失合計	23	481
税金等調整前四半期純利益	1,627	2,212
法人税等	659	985
少数株主利益	52	15
四半期純利益	914	1,211

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	15,405	12,784
売上原価	11,409	8,614
売上総利益	3,995	4,169
販売費及び一般管理費	* 2,976	* 2,471
営業利益	1,019	1,698
営業外収益		
受取利息	16	13
負ののれん償却額	15	22
その他	30	15
営業外収益合計	62	51
営業外費用		
支払利息	59	34
その他	13	120
営業外費用合計	72	154
経常利益	1,009	1,595
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
関係会社出資金売却損	—	268
固定資産除売却損	17	—
その他	—	107
特別損失合計	17	376
税金等調整前四半期純利益	991	1,220
法人税等	322	529
少数株主利益	31	11
四半期純利益	637	680

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,627	2,212
減価償却費	971	813
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59	△76
売上債権の増減額 (△は増加)	7,891	7,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△648	178
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,682	△2,738
関係会社出資金売却損	—	268
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	97
その他	△656	△713
小計	5,442	7,289
利息及び配当金の受取額	104	77
利息の支払額	△120	△83
法人税等の支払額	△1,642	△1,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,783	5,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△528	△281
投資有価証券の取得による支出	△525	△1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	350	1,100
その他	△130	△542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834	274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△489	△617
配当金の支払額	△455	△357
自己株式の売却による収入	—	113
その他	△88	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,032	△872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,909	5,128
現金及び現金同等物の期首残高	11,775	13,167
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	165	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	31
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,851	※ 18,327

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1)連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であった積水樹脂情報サービス㈱、積水樹脂アカウンティングサービス㈱、(株)積水樹脂デザインセンター及び積水樹脂ゼネラルクリエイト㈱は積水樹脂ゼネラルクリエイト㈱（合併後積水樹脂コーポレートスタッフ㈱に商号変更）を存続会社として、積水樹脂インターナショナル㈱及び積水樹脂商事㈱は積水樹脂商事㈱を存続会社として、(株)積水樹脂基礎技術研究所及び(株)積水樹脂先端技術研究所は(株)積水樹脂先端技術研究所（合併後(株)積水樹脂技術研究所に商号変更）を存続会社として、(株)エスジェイシー設計及び滋賀積水樹脂㈱は滋賀積水樹脂㈱を存続会社とする吸収合併をそれぞれ行っている。</p> <p>また、連結子会社であったエスジェイシー成型㈱、北陸積水樹脂㈱及び非連結子会社であった積水樹脂マシナリー㈱は北陸積水樹脂㈱を存続会社とする吸収合併を行っている。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であった三重積水樹脂㈱及びエスジェイシー寿㈱は、エスジェイシー寿㈱を存続会社とする吸収合併を行っている。</p> <p>なお、前連結会計年度末において連結子会社であった広島ジスライン㈱は清算終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日）を適用している。</p> <p>この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 28社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において持分法適用の関連会社であったサミュエル・セクスイジュシストラッピングLLCはセクスイジュシアメリカ、Inc. が保有する出資持分を売却したため、関連会社から除外している。</p> <p>②変更後の持分法適用会社の数 3社</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「負ののれん償却額」(前第2四半期連結累計期間31百万円)は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間は区分掲記している。
- 2 前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた「固定資産除売却損」(当第2四半期連結累計期間61百万円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間は特別損失の「その他」に含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損益」(前第2四半期連結累計期間0百万円)は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間は区分掲記している。また、前第2四半期連結累計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「自己株式の売却による収入」(前第2四半期連結累計期間26百万円)は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間は区分掲記している。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣令第50号)の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間において「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間は「商品及び製品」に一括掲記している。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ138百万円、2,804百万円である。
また、前第2四半期連結会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(前第2四半期連結会計期間219百万円)は、当第2四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」に一括掲記している。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,952百万円、188百万円である。
- 2 前第2四半期連結会計期間において、固定資産の「有形固定資産」に含めて表示していた「土地」(前第2四半期連結会計期間7,365百万円)は、資産の総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間は区分掲記している。
- 3 前第2四半期連結会計期間において区分掲記していた「長期借入金」(当第2四半期連結会計期間0百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当第2四半期連結会計期間は固定負債の「その他」に含めて表示している。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結会計期間において区分掲記していた「固定資産除売却損」(当第2四半期連結会計期間46百万円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間は特別損失の「その他」に含めて表示している。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 38,019百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 37,664百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。
運賃 1,300百万円	運賃 1,034百万円
従業員給料手当 1,330	従業員給料手当 1,110
貸倒引当金繰入額 4	賞与引当金繰入額 321
賞与引当金繰入額 330	役員賞与引当金繰入額 34
役員賞与引当金繰入額 28	退職給付引当金繰入額 140
退職給付引当金繰入額 39	役員退職慰労引当金繰入額 2
役員退職慰労引当金繰入額 2	

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。
運賃 665百万円	運賃 524百万円
従業員給料手当 712	賞与引当金繰入額 144
賞与引当金繰入額 108	役員賞与引当金繰入額 20
役員賞与引当金繰入額 24	退職給付引当金繰入額 72
退職給付引当金繰入額 18	役員退職慰労引当金繰入額 1
役員退職慰労引当金繰入額 1	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と、四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致している。	同左

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 47,313千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,378千株
3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	358	8	平成21年3月31日	平成21年6月5日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	360	8	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,622	4,280	7,496	5	15,405	—	15,405
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	42	4	47	(47)	—
計	3,622	4,280	7,539	10	15,452	(47)	15,405
営業利益	305	332	621	2	1,262	(243)	1,019

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおり。

- (1)都市環境関連事業…………… 防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等
- (2)街路・住建関連事業…………… 歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、手摺関連製品等
- (3)産業・生活関連事業…………… 梱包資機材、ストレッチフィルム、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、ホース、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等
- (4)その他事業…………… 損害保険代理業他

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,731	5,190	3,856	5	12,784	—	12,784
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	43	4	49	(49)	—
計	3,731	5,191	3,900	9	12,833	(49)	12,784
営業利益	649	744	512	2	1,908	(210)	1,698

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおり。

- (1)都市環境関連事業…………… 防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等
- (2)街路・住建関連事業…………… 歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、自転車置場、ソーラー関連製品（シェルター・照明灯）、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、手摺関連製品、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板等
- (3)産業・生活関連事業…………… 結束用バンド、ストレッチフィルム、梱包資機材、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等
- (4)その他事業…………… 損害保険代理業他

3. 事業区分の変更

第1四半期連結会計期間より産業・生活関連事業の管轄下にあった建材事業を街路・住建関連事業へ移管している。この変更は顧客ニーズに即した効率的な事業展開及び販売体制を構築するためのものである。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を当第2四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,622	5,899	5,877	5	15,405	—	15,405
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	46	4	53	(53)	—
計	3,622	5,901	5,924	10	15,459	(53)	15,405
営業利益	305	582	372	2	1,262	(243)	1,019

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,229	7,863	14,867	13	28,974	—	28,974
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	133	9	142	(142)	—
計	6,229	7,863	15,001	22	29,117	(142)	28,974
営業利益	321	584	1,208	6	2,120	(448)	1,672

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおり。

- (1)都市環境関連事業…………… 防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等
- (2)街路・住建関連事業…………… 歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、手摺関連製品等
- (3)産業・生活関連事業…………… 梱包資機材、ストレッチフィルム、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、ホース、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等
- (4)その他事業…………… 損害保険代理業他

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,573	9,770	7,988	12	24,343	—	24,343
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3	109	8	122	(122)	—
計	6,573	9,774	8,097	20	24,465	(122)	24,343
営業利益	987	1,196	967	5	3,156	(417)	2,738

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおり。

- (1)都市環境関連事業…………… 防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等
- (2)街路・住建関連事業…………… 歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、自転車置場、ソーラー関連製品（シェルター・照明灯）、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、手摺関連製品、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板等
- (3)産業・生活関連事業…………… 結束用バンド、ストレッチフィルム、梱包資機材、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等
- (4)その他事業…………… 損害保険代理業他

3. 事業区分の変更

第1四半期連結会計期間より産業・生活関連事業の管轄下にあった建材事業を街路・住建関連事業へ移管している。この変更は顧客ニーズに即した効率的な事業展開及び販売体制を構築するためのものである。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,229	11,029	11,701	13	28,974	—	28,974
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	144	9	158	(158)	—
計	6,229	11,034	11,846	22	29,133	(158)	28,974
営業利益	321	1,013	778	6	2,120	(448)	1,672

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,120.41円	1株当たり純資産額	1,091.63円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	20.00円	1株当たり四半期純利益金額	27.00円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	19.97円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	27.00円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	914	1,211
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	914	1,211
期中平均株式数(千株)	45,733	44,886
潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	69	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.94円	1株当たり四半期純利益金額	15.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13.93円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	637	680
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	637	680
期中平均株式数(千株)	45,737	44,935
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	34	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はない。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

2【その他】

平成21年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………360百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 芳朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 芳朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

事業の種類別セグメント情報（注）3に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。